

事務事業名		勤労者支援事業 (旧勤労者協議会共催・後援事業)		会計	一般会計		事業種別		政策	開始	終了	
H27担当課等名		産業振興課		H27係等名		労政係		H26係等名		労政係		
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり								
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり								
目的	対象(誰・何を)	飯田市内の勤労者(負担金支出先:飯田市勤労者協議会) 飯田市内で住宅の新築、増改築、購入又は宅地購入した勤労者						指標名及び単位		26年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	未組織を含む勤労者の地域横断的な組織である飯田市勤労者協議会との共催・後援事業を実施し、勤労者福祉の向上を図る 勤労者の住宅建設等資金の利子負担を軽減する 飯田市の中小企業に働く勤労者に退職金が支払われるために補助金を支出する						飯田市の勤労者数:人(H24経済センサス・活動調査)		50841		
	向上させたい上位施策の成果指標	①新規就業者数(新卒のみ)						飯田市の事業所数:所(H24経済センサス・活動調査)		6287		
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	長野県労働金庫で住宅資金を借りた勤労者数:人				20	40	25	25			
	成果指標	中小企業退職金共済補助対象事業所数:所				42	32	40	42			
	定性目標											
事業概要	<p>飯田市勤労者協議会が市と共催で行なう厚生事業や勤労者福祉活動に対して負担金を支出することで、勤労者福祉の充実、向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生事業(JR各駅駐輪場管理、市民菜園事業、生活相談事業、文化レクリエーション事業、市民アンケート等)</li> <li>・勤労者福祉活動(労金労災利用促進、勤労者生活資金教育資金融資あっせん制度の普及促進等)</li> <li>・勤労者まつり後援</li> </ul> <p>勤労者が、長野県労働金庫から融資を受け、飯田市内に住宅を建設又は購入した場合、予算の範囲内で利子補給を行う。 中小企業に働く従業員の福祉向上と雇用の安定を図るため、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度及び国の承認を受けた特定退職金共済団体が実施する特定退職金共済制度に新たに事業所が加入した場合、加入した月から2年間、その掛金に要した経費の一部を補助する。</p>											
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標			
	<p>1 勤労者協議会共催・後援</p> <p>(1) 共催事業 勤労者の福祉向上、労働環境整備を目的とした事業の推進を図る。 JR駅前駐輪場の維持管理と放置自転車の処理</p> <p>(2) 後援事業 勤労者まつりの実施</p> <p>2 勤労者住宅建設資金融資支援 長野県労働金庫から住宅建設等の資金を借りた勤労者を対象とし、その利子に対して予算の範囲内で利子補給金を交付</p> <p>3 中小企業退職金共済支援 中小企業に働く従業員の退職金支払いのため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に新たに加入した事業所に、加入した月から2年間、その掛金に要した経費の一部を補助</p>					<p>1 (1)共催事業参加者数 (2)勤労者まつり参加者数</p> <p>2 住宅建設資金利子補給金を交付した勤労者</p> <p>3 (1)中退金補助対象人数 (2)中退金補助事業所数</p>			<p>1 (1) 1,000人 (2) 4,500人</p> <p>2 40人</p> <p>3 (1) 107人 (2) 32事業所</p>			
	事業コスト					25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足		
	事業費計(千円)①					5,895	6,937	6,103	6,797			
国庫支出金												
県支出金												
起債												
その他												
一般財源					5,895	6,937	6,103	6,797				
人件費計(千円)②					1,116		1,116					
正規職員所要時間					300		300					
臨時職員所要時間					40		40					
総事業費①+②					7,011	6,937	7,219	6,797				
事業内容・目標達成状況の振り返り	勤労者住宅建設資金の対象となる資金を借り入れる勤労者が減少している。中小企業退職金共済補助対象事業所は昨年度に比べると減少した。勤労者福利厚生事業では、幅広く他団体、グループなどに呼びかけ、新規の参加団体が毎年あり事業推進が図られている。											
改革改善の考え方	①問題点	勤労者の連携、連帯だけでなく、市民、グループ、他団体など多様な主体との連携。										
	②改革提案	勤労者福利厚生事業など、幅広く他団体、グループなどに参加してもらい、交流、連携を深める。										